

日本労働年鑑 第54集 1984年版  
The Labour Year Book of Japan 1984

第三部 労働政策

VI 労働判例の動向

概要

一、裁判所および労働委員会に係属した労働関係事件の正確な実数をつかむことは、とくに裁判所関係のそれが民事、刑事の両領域をふくむこと、「労働関係」という分類基準がやや明確でないこともあって、全体としての統計が公示されていない現在では困難である。

一、雑誌『労働判例』が一九八三年版重要判例総覧(昭和五七年一月～一二月に言渡しのあった判決・決定)に収録した事件数は、同年一月・二六件、二月・三八件、三月・五五件、四月・二五件、五月・二七件、六月二一件、七月・二二件、八月・二三件、九月・三二件、一〇月・三三件、一一月・二九件、一二月・二一件、総計三五二件になっている。近年、労働災害、災害補償関係の事件が増えてきているのが目立つ。

一、右の期間内の不当労働行為に関する労働委員会扱い事件の概要は、中労委事務局調べ(『中央労働時報』六九九号)によれば、初審係属件数二二五七件(繰り越し一六八一件、新規申し立て五七六件、救済率六三%)、中労委にたいする再審査係属件数三一五件(繰り越し二四一件、新規申し立て七四件)、初審終結件数五一一件のうち、命令・決定が一〇九件(うち全部救済四一件、一部救済五六件、棄却一一件、却下一件)、取り下げ・和解が四〇〇件であり、再審査終結件数七九件のうち命令・決定が一九件、取り下げ・和解が六〇件となっている。なお、民間企業関係事件の新規申し立て件数五二四件のうち、同一企業内に二以上の組合が、併存する事件が一八三件ふくまれていることが注目を引く。

一、労委命令の取り消しを求めた行政訴訟における判決数は、地労委関係では、第一審五件、控訴審七件、上告審二件、中労委関係では、第一審一件、控訴審三件、上告審一件、総計一九件である。

日本労働年鑑 第54集 1984年版

発行 1983年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 ●

2001年8月28日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1984年版(第54集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】